

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成9年4月1日
(第23期) 至 平成10年3月31日

近畿財務局長 殿

平成10年6月29日提出

会 社 名 日本ケミカルリサーチ株式会社

英 訳 名 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 芦 田 信

本店の所在の場所 兵庫県芦屋市春日町3番19号 電話番号 芦屋 0797 (32) 8591

連絡者 取締役 前田 衛
総務部長

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

大 阪 証 券 取 引 所 大阪市中央区北浜1丁目8番16号

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	4
4. 株 式 の 総 数	4
5. 株 式 の 状 況	4
5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況	6
6. 配 当 政 策	6
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役 員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	10
第2 事 業 の 概 況	11
1. 会社の目的及び事業の内容	11
2. 経営上の重要な契約	14
3. 研 究 開 発 活 動	14
第3 営 業 の 状 況	15
1. 概 況	15
2. 生 産 能 力	16
3. 生 産 実 績	16
4. 受注状況と生産計画	18
5. 販 売 実 績	19
第4 設 備 の 状 況	20
1. 設 備	20
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	21
第5 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	23
(1) 貸 借 対 照 表	23
(2) 損 益 計 算 書	26
(3) 利 益 処 分 計 算 書	29
(4) 附 属 明 細 表	38
2. 主な資産・負債及び取支の内容	43
3. 資 金 取 支 の 状 況	49
4. そ の 他	50
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	51
1. 企業集団等の概況	51
2. 企業集団の状況	53
3. 関連当事者との取引	54
監 査 報 告 書	57
第7 株 式 事 務 の 概 要	61
第8 参 考 情 報	62
第二部 保 証 会 社 等 の 情 報	63

第一部 企 業 情 報

第 1 会 社 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 19 期	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期
決 算 年 月	平成 6 年 3 月	平成 7 年 3 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成 10 年 3 月
売 上 高	千円 7,317,526	7,976,715	9,728,225	9,688,763	10,189,907
経 常 利 益	千円 1,587,614	1,590,495	1,923,881	1,544,789	1,540,396
当 期 純 利 益	千円 830,191	866,247	995,628	478,649	801,860
資 本 金 (発 行 済 株 式 総 数)	千円 2,740,621 千株 (10,449)	3,882,665 (13,745)	3,882,665 (15,119)	3,882,665 (18,143)	3,882,665 (18,143)
純 資 産 額	千円 10,064,166	13,232,104	13,978,504	14,174,803	14,675,381
総 資 産 額	千円 15,899,827	19,400,732	20,392,221	21,511,944	22,329,933
自 己 資 本 比 率	% 63.3	68.2	68.5	65.9	65.7
1 株 当 り 純 資 産 額	円 963.09	962.67	924.52	781.25	808.84
1 株 当 り 配 当 額 (内 1 株 当 り 中 間 配 当 額)	円 13.50 (6.00)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1 株 当 り 当 期 純 利 益	円 79.79	65.71	65.85	26.38	44.19
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益			円 63.24	25.62	42.58
配 当 性 向	% 17.0	23.2	22.8	56.8	33.9
従 業 員 数	人 108	118	124	128	135

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。
2. 1株当り当期純利益について、次のものについてはいずれも期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- (1) 平成5年5月20日付、額面普通株式1株を1.3株に株式分割
 - (2) 平成6年5月20日付、額面普通株式1株を1.25株に株式分割
 - (3) 平成7年5月19日付、額面普通株式1株を1.1株に株式分割
 - (4) 平成8年5月20日付、額面普通株式1株を1.2株に株式分割
3. 第23期中間配当に関する取締役会決議年月日 平成9年11月13日
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 会 社 の 沿 革

年 月	概 要
昭和50年 9月	神戸市東灘区に資本金600万円をもって、医薬品製造販売を目的として日本ケミカルリサーチ株式会社を設立
10月	神戸市東灘区に御影工場を開設
昭和51年12月	ウロキナーゼ精製法を確立
昭和52年 4月	御影工場内に研究所を設置
昭和56年 4月	兵庫県芦屋市に本部を設置し、総務・経理及び開発部門を移転
5月	御影工場に注射用凍結乾燥製剤工場を開設
10月	神戸市中央区に研究所を移転
昭和58年10月	ウロキナーゼ製剤及び原液の製造承認取得
昭和60年 1月	ヒト成長ホルモン製剤「商品名グロウルム」の輸入承認取得
7月	東京都渋谷区に東京事務所を開設
昭和61年 6月	神戸市西区（西神工業団地）に西神工場を開設
9月	東京都港区に東京事務所を移転
12月	神戸市西区（西神工場隣接地）に研究所を建設移転
昭和62年 9月	米国ニューヨーク市にニューヨーク事務所を開設
昭和63年11月	オーム製薬株式会社を合併
平成元年11月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に研究所建設用地を取得
平成 2年 4月	株式会社生化学機器研究所を合併
11月	兵庫県芦屋市の新社屋に本部を移転
平成 4年10月	日本証券業協会に店頭銘柄として登録
平成 5年 4月	遺伝子組換えヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4 IU」の製造承認取得
6月	本店の所在地を兵庫県芦屋市春日町3番19号の現在地に移転
10月	神戸市西区（神戸ハイテクパーク）に新研究所及び西神南工場が竣工
平成 6年 3月	ウリナスタチン（UTI）・原体、販売名：ウリナスタチン原液「JCR」の製造承認取得
4月	西神工場御影分室を廃止
6月	西神南工場を開設
平成 7年 3月	大阪証券取引所市場第二部に上場

3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
平成6年3月31日	158,126千円	2,740,621千円	転換社債の転換による増加 (平成5年4月1日～平成6年3月31日) 158,126千円
平成7年2月28日	210,844	2,951,465	転換社債の転換による増加 (平成6年4月1日～平成7年2月28日) 210,844千円
平成7年3月16日	931,200	3,882,665	有償・一般募集 600,000株 発行価格 3,478円 資本組入額1株につき 1,552円

4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	52,000,000 株	
計	52,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成10年3月31日現在)	提出日現在 (平成10年6月29日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	18,143,672株	18,143,672株	大阪証券取引所	市場第二部 (注)
	計		18,143,672	18,143,672		

(注) 議決権を有しております。

5. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等(うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	1人	30	11	70	(318)	1,318	1,461	
所有株式数	1単位	2,470	85	4,771	(1,71843)	8,670	17,715	428,672株
割 合	0.01%	13.94	0.48	26.93	(9.700.24)	48.94	100.00	

(注) 1. 自己株式1,657株は「個人その他」に1単位、「単位未満株式の状況」に657株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は1,657株であります。

2. 「その他の法人」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単位及び1,984株含まれております。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	2	4	26	12	104	127	1,186	1,461	
割 合	0.14%	0.27%	1.78%	0.82%	7.12%	8.69%	81.18%	100.00%	
所有株式数	3,782	2,951	5,315	894	2,210	783	1,780	17,715	428,672
割 合	21.35%	16.66%	30.00%	5.05%	12.47%	4.42%	10.05%	100.00%	

(注) 「10単位以上」及び「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ15単位及び1,984株含まれております。

(3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合
ジェーシーアール 株式会社	兵庫県芦屋市春日町2番9号	2,177 ^{千株}	12.00%
芦 田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,605	8.84
平 谷 一	大阪府阪南市鳥取705番地の3	940	5.18
日 商 岩 井 株式会社	東京都港区赤坂2丁目4番5号	919	5.06
持 田 製 薬 株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	3.03
株式会社 第一勧業銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	542	2.98
影 山 保 子	東京都台東区上野桜木2丁目25番5号	444	2.44
シーオーノミニーズ (常任代理人株式会社東京三菱銀行)	イッシュー デパートメント51-54グレースチャーチ ストリートロンドンEC3V3DD英国 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	422	2.32
薄 井 一 美	神戸市東灘区御影本町3丁目4番20号	326	1.79
株式会社 三 和 銀 行	大阪市中央区伏見町3丁目5番6号	294	1.62
計		8,222	45.32

(注) 千株未満は切り捨てて表示しております。

(4) 議 決 権 の 状 況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
	—	1,000	17,714,000	428,672	(注) 1. (注) 2.

(注) 1. 「議決権のある株式数」の「その他」及び「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ15,000株及び1,984株含まれております。

2. 「単位未満株式数」には、当社所有の自己株式657株が含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	日本ケミカルリサーチ株式会社	兵庫県芦屋市春日町3番19号	1,000	—	1,000	0.01	
	計		1,000	—	1,000	0.01	

5の2. 取締役又は使用人への譲渡及び利益又は資本準備金による消却に係る自己株式の取得等の状況

(1) 前授權期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る授權状況

該当事項はありません。

6. 配 当 政 策

当社は、株主への配当金につきましては、積極的かつ安定的配当を基本としながら業績に応じて配当額を決定させていただきたいと考えております。

当期末の配当金につきましては、この基本的な考え方に基づき、平成10年6月26日開催の第23回定時株主総会において、普通配当1株につき7円50銭に決定いたしました。これにより、中間配当金を加えました通期の配当金は1株につき15円となりました。

この結果、当期は配当性向33.9%、株主資本利益率5.6%、株主資本配当率1.9%となりました。

内部留保金につきましては、研究開発投資や製造設備投資等の資金需要に充当する所存であります。将来においては収益の向上を通して株主に還元できるものと考えております。

7. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期	
	決算年月	平成6年3月	平成7年3月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	
最高		7,500 □6,250	6,290 { 3,550} { □3,090}	3,300 □2,660	2,730	1,600	
最低		3,900 □5,950	3,500 { 2,650} { □2,550}	2,590 □2,520	1,080	746	
当事業年度中 最近6箇月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月別	平成 9年10月	11月	12月	平成 10年1月	2月	3月
	最高	840	850	805	979	1,370	1,290
	最低	749	746	749	750	970	1,050
	売買高	166	79	89	198	216	111

(注) 1. 最高・最低株価及び株式売買高は、平成7年3月15日以前は日本証券業協会におけるものであります。平成7年3月16日以降は大阪証券取引所市場第二部におけるもので、第20期においては〔 〕表示をしております。

2. □印は、株式分割による権利落後の株価であります。

8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役社長 (代表取締役)	芦 田 信 (昭和18年1月2日生)	昭和43年3月 甲南大学理学部応用化学科卒業 昭和43年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年3月 同社退職 昭和50年9月 当社設立 代表取締役に就任 (現任) 平成5年7月 ジェーシーアール(株) 代表取締役に就任 (現任)	1,605
常務取締役 (代表取締役) (製造・品質管理 ・ 購買担当)	平 谷 一 (昭和22年8月16日生)	昭和45年3月 大阪大学薬学部卒業 昭和45年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 同社退職 昭和50年9月 当社入社 昭和51年5月 取締役に就任 昭和63年6月 常務取締役に就任 (現任) 平成元年4月 西神工場長 平成2年4月 製造本部長 平成7年5月 製造・品質管理・購買担当 (現任) 平成7年6月 代表取締役に就任 (現任)	940
取締役 (総務部長)	前 田 衛 (昭和19年5月15日生)	昭和42年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和42年4月 姫路信用金庫入庫 昭和61年10月 同信用金庫神戸西支店次長退職 昭和61年11月 当社入社 総務部次長 昭和63年6月 取締役に就任 (現任) 総務部長 (現任) 平成2年6月 経理担当	59
取締役 (原材部長)	塩 見 義 朗 (昭和19年12月1日生)	昭和38年3月 京都府立大江高等学校卒業 昭和38年3月 扶洋家電(株)入社 昭和39年7月 (株)ミドリ十字入社 昭和57年8月 当社入社 昭和62年10月 製造部長 昭和63年6月 取締役に就任 (現任) 平成元年9月 品質管理部長 平成7年5月 原材部長 (現任)	42
取締役 (経理部長)	萬 谷 哲 志 (昭和24年9月24日生)	昭和47年3月 関西大学商学部卒業 昭和47年4月 ネッスル(株)入社 平成元年8月 当社入社 平成2年7月 経理部長 (現任) 平成10年6月 取締役に就任 (現任)	4
取締 役	二 木 菊 夫 (昭和25年10月17日生)	昭和44年3月 兵庫県立武庫工業高等学校卒業 昭和44年4月 大五栄養化学(株)入社 昭和50年9月 当社入社 平成2年4月 ニューヨーク事務所長 平成6年6月 取締役に就任 (現任) 平成6年8月 西神南工場長 平成8年7月 有限会社アイエスエス代表取締役に就任 (現任)	74

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役 （バイオサイエンス研究所長 兼開発研究所長）	古賀 淳一 (昭和29年5月30日生)	昭和53年3月 京都大学農学部食品工学科卒業 昭和53年3月 当社入社 平成6年4月 技術開発研究所長 平成7年5月 バイオサイエンス研究所長（現任） 平成8年7月 開発研究所長（現任） 平成10年6月 取締役に就任（現任）	14
取締役 （品質管理部長）	西村 豊彦 (昭和30年5月6日生)	昭和53年3月 徳島文理大学薬学部衛生薬学科卒業 昭和53年3月 当社入社 平成4年8月 製造部長 平成5年3月 西神工場長 平成10年2月 品質管理部長（現任） 平成10年6月 取締役に就任（現任）	13
取締役	熊谷 隆一 (昭和24年2月10日生)	昭和46年3月 大阪市立大学経済学部卒業 昭和46年4月 日商(株)入社 昭和63年4月 日商岩井(株)電子機器部医用・理科学システム課長 平成7年7月 同社医用・民生電子部長（現任） 平成8年6月 当社取締役に就任（現任）	—
監査役 （常勤）	壹岐 隆 (昭和4年8月10日生)	昭和28年3月 京都薬科大学卒業 昭和36年12月 日本臓器製薬(株)入社 昭和54年8月 当社入社 昭和57年5月 取締役に就任 平成2年6月 取締役退任 理事・薬事管理部長 平成7年5月 技術担当顧問兼GCP監査室長 平成9年6月 監査役に就任（現任）	204
監査役	松尾 栄蔵 (昭和25年6月1日生)	昭和48年3月 中央大学法学部法律学科卒業 昭和48年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和50年4月 東京弁護士会登録 昭和58年5月 米国ニューヨーク州弁護士資格取得 昭和58年7月 米国グラハム・アンド・ジェイムス法律事務所勤務 昭和59年1月 西村眞田法律事務所勤務 平成2年6月 当社監査役に就任（現任） 平成2年10月 TMI総合法律事務所パートナー弁護士（現任）	8
監査役	安藤 敏郎 (大正13年6月23日生)	昭和16年12月 兵庫県立農学校卒業 昭和54年7月 大阪国税局徴収部長 昭和55年8月 税理士登録 昭和55年9月 安藤敏郎税理士事務所長（現任） 平成6年6月 当社監査役に就任（現任）	—
計	12名		2,967

(注) 監査役 松尾栄蔵及び安藤敏郎の2名は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

9. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	90 人	37.0 歳	8.5 年	456,062 円
女 子	45	29.9	5.3	284,765
合 計	135	34.6	7.4	398,963

- (注) 1. 平均給与月額（税込み）は、平成10年3月の平均額で基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。
2. 準社員、嘱託及びパートタイマーの当期中平均雇傭人員は13名であります。又出向社員19名を受入れておりますが、いずれも上記従業員数に含めておりません。
3. 従業員の定年は60才であります。ただし、会社が必要と認めるときは、準社員として期間を定めて再雇用する場合があります。

(2) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第 2 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

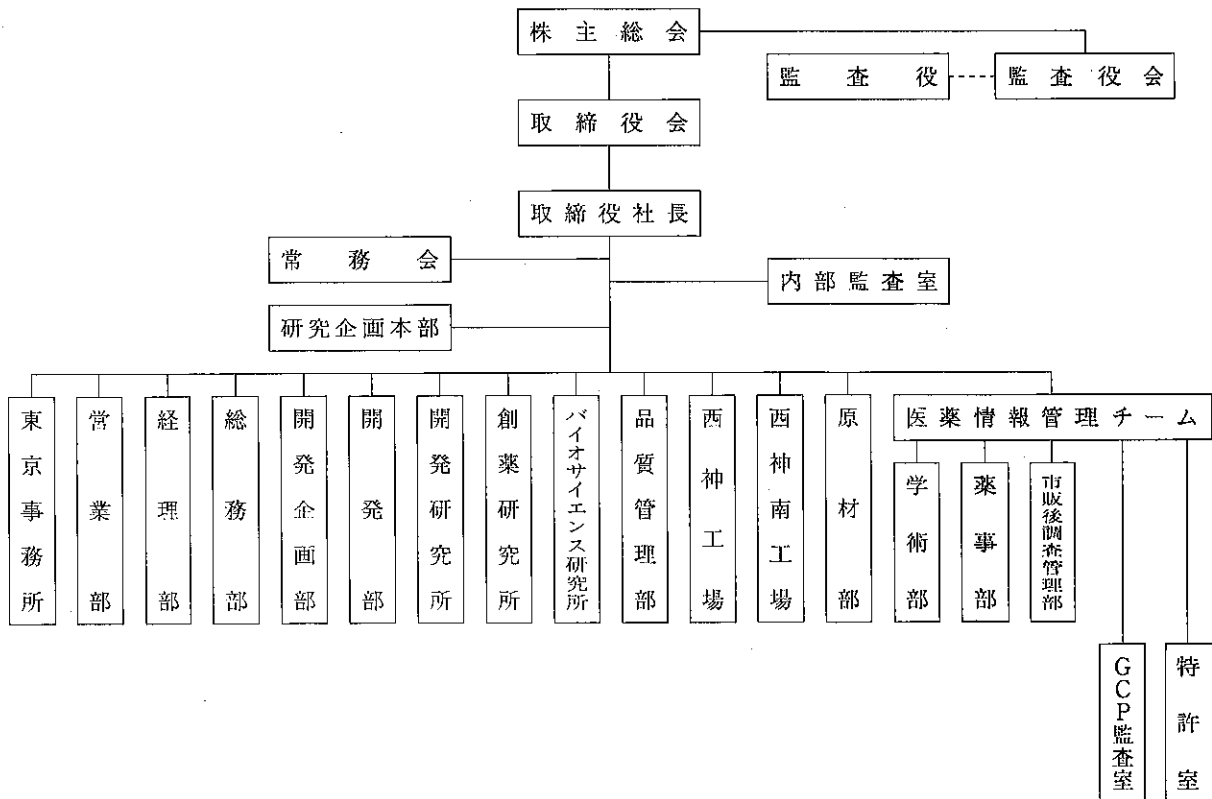
1. 化学薬品、工業薬品、医薬品およびその原料の製造、売買ならびに輸出入
2. 前号薬品および原料の製造技術の開発および技術情報の売買
3. 医薬部外品、化粧品の製造、売買ならびに輸出入
4. 乳製品、農畜水産加工品、食用菌種、アミノ酸・蛋白質等を主成分とする食料品および食品添加物の製造、売買ならびに輸出入
5. 動物用医薬品、動物用医療用具の製造、売買ならびに輸出入
6. 医療用機械器具の輸入および販売
7. 実験用および工業用機械器具の売買ならびに輸出入
8. 攪拌機、恒温槽等の実験用理化学機器の製造
9. 医療用機器（注射器）の製造
10. 不動産の賃貸・管理
11. 前記各号に附帯関連する一切の業務

(注) 上記定款所定の目的中下線を付した項目は、現在営業活動を営んでおりません。

(2) 事業の内容

当社の経営組織図の概要は次のとおりであります。

(イ) 経営組織図



- (注) 1. GCP監査室は Good Clinical Practice 監査室の略で医薬品の臨床試験の実施に関する基準等について管理しております。
 2. 独立した組織として、薬事情報室が平成10年4月1日に新設されております。

(ロ) 品目別売上高構成比

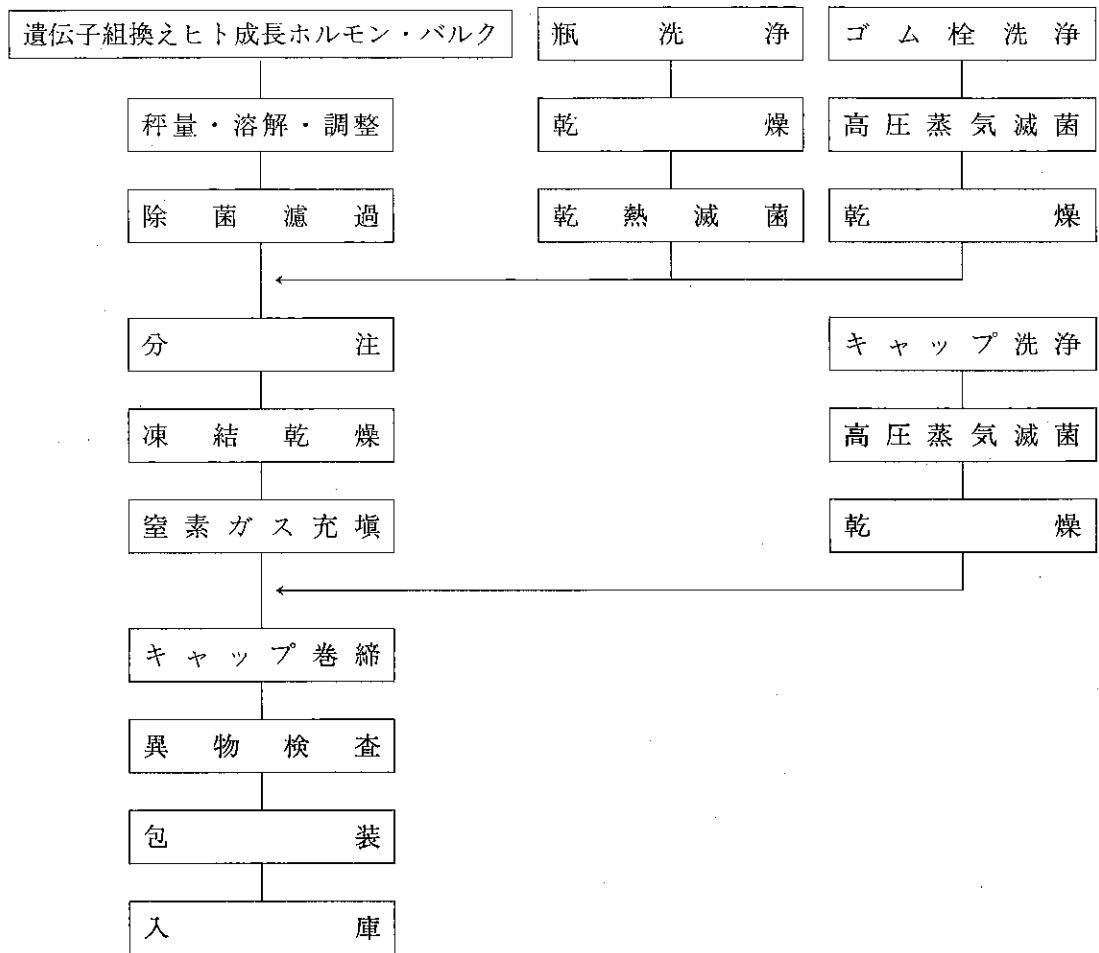
当社は、医薬品、原料薬品、試験研究用試薬、医療用・研究用機器等の製造及び販売を行っております。

主要品目及び売上高構成比率を示すと、次のとおりであります。

品目別		営業品目	売上高構成比率		
			第22期 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	第23期 (自平成9年4月1日 至平成10年3月31日)	
製 薬 品	医	ホルモン及び消化器系	性腺刺激ホルモン、遺伝子組換えヒト成長 ホルモン製剤	37.9 %	33.8 %
	薬	代謝性及び循環器系	ウロキナーゼ、ウロキナーゼ原体、ウリナ スタチン原体	5.3	3.5
	品	小計		43.2	37.3
	原	原料薬品	粗製ウロキナーゼ タンパク分解酵素阻害剤原料 白血球増殖因子原料	9.7	13.3
	試	験研究用試薬	各種酵素・酵素阻害剤、抗ウイルス剤原料 ホルモン抗体等	4.5	7.3
	計		57.4	57.9	
商 品	医	薬品及び原料薬品	HMG、ケノデオキシコール酸、チトクロ ームC、塩酸ドパミン、 グリチルリチン2カリウム、ヘパリン、コ ール酸等	13.1	12.1
	医	療用・研究用機器	各種研究用理化学機器、呼吸モニター	18.9	20.0
	そ	の他	吸着剤、介護用機器等	10.6	10.0
	計			42.6	42.1
合	計		100.0	100.0	

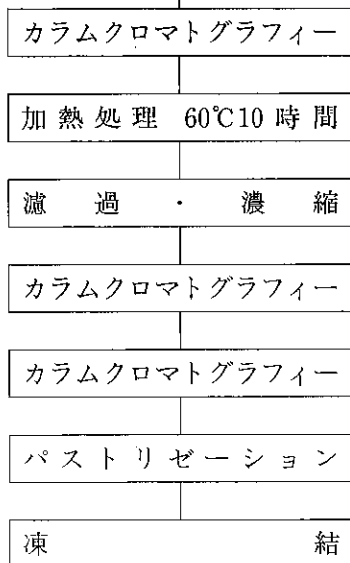
㏽ 主要製品の製造工程フローチャート

① 遺伝子組換えヒト成長ホルモン注射剤の製造 (グロウジェクト注4 IU)



② ウロキナーゼ原体製造

粗ウロキナーゼ・バルク



ウロキナーゼ原体

(3) 事業内容の変更等

該当事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

(1) 新製品共同開発

相手先	契約締結年月日	契約内容及び期間
日商岩井(株)	昭和63年12月27日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず
JCR開発投資事業組合	平成2年9月16日	新製品共同開発に伴う開発費用負担及び新製品事業化 新製品事業化後については、売上高に対する一定料率の成果 配分の支払いを行う。 契約期間：特定期間を定めず

(2) 供給契約(輸入)

相手先	国名	契約内容	契約期間
バイオ・テクノロジー ゼネラル社	米国	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の日本に おける独占輸入権及び同製剤の独占販売権 対価：所定の一時金	輸入承認取得日及び 製造承認取得日より 10年間

3. 研究開発活動

当社は、有効かつ安全な新薬の開発を目指し、ヒト由来の生理活性物質を医薬品あるいは医薬品原料として開発し、事業化に結びつけてきました。現在、主にヒト体内に存在するあるいは微生物が生産する有用な生理活性物質を中心課題として、生物化学的及び生物工学的手法を用いて新薬の研究開発を行っております。

医薬品は、薬事法の規制を受け、その開発には当初段階から製造承認まで10年から15年程度の長期間を要するため、当社は、新薬開発を効率的に推進させるべく自社開発の他に複数他社との共同開発も行っております。

当期における研究開発の主な状況ではありますが、ヒト成長ホルモンの高単位製剤及びペン製剤に関わる臨床試験が終了し、平成10年6月に承認申請を予定しております。また、成長ホルモンの、骨形成不全症における低身長への適応拡大のための臨床試験を継続して実施しております。

なお、平成10年3月期の研究開発費の総額は13億41百万円(共同開発による相手先負担分1億28百万円を含む)であり、売上高比13.2%となっております。

第3 営業の状況

1. 概況

第22期（自平成8年4月1日至平成9年3月31日）

当期におけるわが国経済は、円安や堅調な設備投資にささえられ緩やかな回復基調が続いたものの、多極化が進行した結果回復感の乏しい状況下に推移しました。

医薬品業界におきましては、薬剤費抑制圧力がますますたかまるなか、新薬臨床試験等の三極統一基準が成立し、研究開発を効率的に行うなどの積極的な対応を迫られております。

このような状況のなかで、当社は積極的な営業活動を展開するとともに生産の合理化に努め、新薬の開発や関連事業の拡充に注力するなど業績の向上に努めましたが、当期の売上高は96億88百万円（前期比0.4%減）、経常利益15億44百万円（前期比19.7%減）、当期純利益4億78百万円（前期比51.9%減）となりました。

なお、当期純利益の大幅減少は、主として「外貨建取引等の会計処理に関する実務指針（中間報告）」に基づく1998年3月満期スイス・フラン建転換社債に係る為替差損5億10百万円及び国内株式市場の低迷に伴う投資有価証券評価損82百万円の合計5億93百万円を特別損失として計上したためであります。

部門別にみますと、製品部門では、医薬品は、主力のヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」が、数量では健闘したものの薬価が13.2%引下げられたため、売上高は前期比10.9%の減少となりました。原料薬品では、タンパク分解酵素阻害剤（UTI）原料、白血球増殖因子（M-CSF）原料とも低調であったため、売上高は前期比18.5%の減少となりました。試験研究用試薬につきましては、新たな展望は開けず売上高は前期比18.5%の減少となりました。その結果、製品部門の売上高は55億63百万円（前期比12.9%減）となりました。

商品部門では、医薬品及び原料薬品は好調に推移し、売上高は前期比7.0%の増加となりました。また、医療用・研究用機器では、取扱商品として新たに呼吸モニターが加わったこともあって売上高は前期比14.7%増となりました。その結果、商品部門の売上高は41億25百万円（前期比23.4%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税は含まれておりません。

第23期（自平成9年4月1日至平成10年3月31日）

当期におけるわが国経済は、国内需要の低迷やアジア経済危機の影響で、物価の下落と景気の後退が同時に進行するなどデフレの懸念が強まってきております。

医薬品業界におきましては、平成9年4月には前年に続いて薬価改定が実施され、9月には医療費の患者負担の増加を伴う医療保険制度改革が実施されるなど、薬剤費抑制圧力はますますたかまっておりますが、そのようななかで医療費の前年比伸び率が最近にない低い伸びにとどまるなど、引き続き厳しい事業環境のもとで推移いたしました。

このような状況のなかで、当社は、医療機関のニーズに的確に対応した学術宣伝活動と積極的な営業活動を展開するとともに生産の合理化に努め、新薬の開発や関連事業の拡充などに取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は101億89百万円（前期比5.2%増）、経常利益15億40百万円（前期比0.3%減）、当期純利益8億1百万円（前期比67.5%増）を計上することができました。

部門別にみますと、製品部門では、医薬品は、主力のヒト成長ホルモン製剤「グロウジェクト注4IU」の競争激化や代謝性及び循環器系が低調に推移したため、その売上高は前期比9.1%の減少となりました。原料薬品では、タンパク分解酵素阻害剤（UTI）原料が好調に推移したため、売上高は前期比43.9%の大幅増加となりました。試験研究用試薬につきましては、下期に需要が生じたことによって大幅に回復し、売上高は前期比70.4%の増加となりました。その結果、製品部門の売上高は59億4百万円（前期比6.1%増）となりました。商品部門では、医薬品及び原料薬品の売上高は前期比2.8%の減少となりました。医療用・研究用機器は順調に推移し、売上高は前期比11.0%の増加となりました。また、その他の売上高は前期比0.6%の減少となりました。その結果、商品部門の売上高は42億85百万円（前期比3.9%増）となりました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(対処すべき課題)

今後の医薬品業界におきましては、本年4月より3年連続となる薬価基準引き下げや医療保険制度改革による薬剤費の患者自己負担増の影響が懸念されるなか、企業間競争はますます激化し、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもとで、当社も、主力製品であるグロウジェクト注4 IUが本年4月には7.7%の薬価引き下げが実施されるなど、より厳しさが増しておりますが、当社といたしましては、持田製薬株式会社および住友製薬株式会社と、それぞれ新たに行いました業務提携の効果的な推進によって製品の拡販に努め、さらには、新薬の開発や生産体制の充実を図り、関連事業の拡充に努めて業績の伸長に全力を傾注する所存であります。

2. 生産能力

当社は、同一の機械設備で品種の異なる製品を製造しており、生産能力の数量表示は困難でありますので、生産能力の記載をしておりません。

3. 生産実績

(1) 生産実績

(単位 千円)

期別		第 22 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)
医薬品	ホルモン及び消化器系	3,955,913	3,354,335
	代謝性及び循環器系	561,122	476,669
	小計	4,517,036	3,831,005
原料薬品		945,865	1,335,262
試験研究用試薬		957,646	601,933
合計		6,420,547	5,768,201

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

(単位 千円)

品目別	期別	第 22 期	第 23 期
		(自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	(自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)
医薬品及び原料薬品		1,255,322	1,220,759
医療用・研究用機器		1,563,156	1,603,980
その他		1,021,155	1,013,034
合計		3,839,634	3,837,774

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 主要原材料の状況

(イ) 主要原材料の入手量、使用量及び期末在庫量

品名	単位	第21期末	第 22 期			第 23 期		
		(平成 8 年 3 月 31 日)	(自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)			(自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)		
		期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量	入手量	使用量	期末在庫量
ウロプロテイン	kg	7,589	23,193	24,220	6,562	17,936	21,009	3,489
リン酸二水素ナトリウム 二水和物	kg	300	2,980	2,420	860	2,210	2,790	280
特級塩化ナトリウム	kg	540	4,960	4,730	770	6,200	6,440	530
トリスヒドロキメチル アミノメタン	kg	80	150	190	40	200	190	50

(ロ) 主要原材料の価格の推移

(単位 円)

品名	単位	第 22 期				第 23 期			
		(自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)				(自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)			
		6 月	9 月	12 月	3 月	6 月	9 月	12 月	3 月
ウロプロテイン	kg	43,983	51,719	43,784	48,197	43,593	52,449	48,320	52,675
リン酸二水素ナトリウム 二水和物	kg	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
特級塩化ナトリウム	kg	820	820	820	820	820	820	820	820
トリスヒドロキメチル アミノメタン	kg	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800

- (注) 1. 価格は実際購入価格の平均によって表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受注状況

当社は全て見込生産によっており受注生産は行っておりません。

(2) 生産計画

(単位 千円)

品目別		期 間		合 計
		(自 平成10年4月 至 平成10年6月)	(自 平成10年7月 至 平成10年9月)	
医 薬 品	ホルモン及び消化器系	1,459,395	1,751,274	3,210,669
	代謝性及び循環器系	114,587	999,506	1,114,094
	小 計	1,573,982	2,750,780	4,324,763
原 料 薬 品		38,556	12,852	51,408
試 験 研 究 用 試 薬		38,520	—	38,520
合 計		1,651,058	2,763,632	4,414,691

- (注) 1. 金額は販売価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入計画

(単位 千円)

品目別		期 間		合 計
		(自 平成10年4月 至 平成10年6月)	(自 平成10年7月 至 平成10年9月)	
医 薬 品 及 び 原 料 薬 品		297,000	297,000	594,000
医 療 用 ・ 研 究 用 機 器		320,273	530,286	850,559
そ の 他		—	149,850	149,850
合 計		617,273	977,136	1,594,409

- (注) 1. 金額は仕入価格により表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

医薬品原料及びその他製品は、直接製薬会社へ、あるいは商社を通じて製薬会社へ販売しております。また、医薬品製剤は直接あるいは卸問屋を通じて全国の大学病院、その他病院、医院等へ販売しております。なお、輸出については、直接ヨーロッパ等へ販売しております。

(2) 品 目 別 販 売 実 績

(単位 千円)

品目別		期 別	第 22 期	第 23 期
			(自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)	(自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)
製	薬	ホルモン及び消化器系	3,676,288	3,439,487
		代謝性及び循環器系	508,910	365,607
		小 計	4,185,199	3,805,095
品		原 料 薬 品	939,041	1,351,190
		試 験 研 究 用 試 薬	438,996	747,980
		計	5,563,237	5,904,266
商	品	医薬品及び原料薬品	1,268,015	1,232,947
		医療用・研究用機器	1,832,303	2,033,920
		そ の 他	1,025,206	1,018,772
		計	4,125,525	4,285,641
合 計			9,688,763	10,189,907

- (注) 1. 輸出版売高は総売上高に対して第22期1.6%、第23期1.2%であり上記販売実績に含めて表示しております。
2. 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位 千円)

相 手 先	第 22 期		第 23 期	
	金 額	割 合	金 額	割 合
日 商 岩 井 (株)	2,143,137	22.1 %	2,356,351	23.1 %
新 日 本 薬 業 (株)	1,707,934	17.6	1,218,954	12.0

3. 販売数量については、単位容量、品質形状が多種多様であり表示が困難なため、記載を省略しております。
4. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第 4 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概要

当期に実施いたしました設備投資の総額は186百万円であります。

その主なものは、西神戸工場の製造用機器他113百万円であります。

(2) 事業所別設備の状況

(平成10年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	業務内容及び主要 生産品目	面積 (㎡)		投 下 資 本 (単位 千円)						従業 員数	
		土 地	建 物	土 地	建 物	機 械 及 び 装 置	工 具 器 具 及 び 備 品	構 築 物	合 計		
生産設備	西 神 工 場 (神 戸 市 西 区)	医薬品原料 医薬品製剤	1,996.03	2,744.33	103,458	210,059	83,636	35,261	7,911	440,327	33
	西 神 南 工 場 (神 戸 市 西 区)	医薬品原料	3,068.65	1,836.13	202,530	537,235	168,687	4,661	12,634	925,749	9
研究設備	バイオサイエンス研究所 開発研究所 創薬研究所 (神 戸 市 西 区)	研究業務	4,131.37	4,169.52	272,670	987,741	8,197	100,790	27,908	1,397,308	41
本 (兵 庫 県 芦 屋 市)	会社統括業務 販売業務 開発業務	(293.45) —	(1,635.16) —	—	16,268	—	113,699	—	129,967	46	
そ の 他 の 設 備	東 京 事 務 所 (東 京 都 港 区)	販売業務 企画業務	—	(138.38) —	—	941	—	484	—	1,426	6
	ニューヨーク連絡事務所 (米国ニューヨーク市)	情報収集	360.00	212.94	21,499	22,495	—	—	—	43,994	—
	新 工 場 (神 戸 市 西 区)	建設用地	14,197.36	—	1,908,658	—	—	—	328	1,908,987	—
	社 宅 ・ 寮 (神戸市東灘区他19ヵ所)	福利厚生施設	1,666.74	(801.91) 2,721.06	501,281	591,371	—	6,769	18,521	1,117,943	—
	保 養 所 (兵庫県赤穂郡 上郡町他5ヵ所)	福利厚生施設	1,704.75	465.11	84,016	62,493	—	—	—	146,510	—
合 計		(293.45) 27,124.90	(2,575.45) 12,149.09	3,094,116	2,428,607	260,521	261,666	67,304	6,112,216	135	

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含んでおりません。
 2. 上記中()内は貸借中のものであり、外数で示しております。
 3. 上記の他にリース契約による主な貸借設備は次のとおりであります。

資産の内容	台数	リース契約期間	年間リース料	リース契約残高	摘要
電子計算機他事務用機器	1台	5年	907千円	2,041千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
試験研究用機器	10台	3～5年	24,216千円	30,337千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 百万円)

事業所名	設備内容	必要性	予算金額	既支払額	今後の 所要金額	着工年月	完成予定年月	完成後の能力
新工場 (神戸市西区)	製造用 建物	新設	940	—	940	平成10年10月	平成11年8月	床面積 3,300㎡ 生産能力 50%増
	設備	新設	920	—	920	平成11年8月	平成11年10月	
計			1,860	—	1,860			

- (注) 1. 上記設備計画に伴う今後の所要資金合計額1,860百万円につきましては、平成10年2月19日発行のスイス・フラン建普通社債資金により充当する予定であります。
 2. 新工場は、神戸市西区(神戸ハイテクパーク)に建設し、既存製品の生産能力増強並びに現在製造承認申請中の医薬品原料の製造を予定しております。なお、予算金額については、見直しをすすめた結果、640百万円減少しております。
 3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、第22期事業年度(平成8年4月1日から平成9年3月31日まで)及び第23期事業年度(平成9年4月1日から平成10年3月31日まで)の財務諸表について、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は別紙のとおり「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

科 目	第 22 期 (平成9年3月31日現在)			第 23 期 (平成10年3月31日現在)		
	金	額	構成比	金	額	構成比
[資 産 の 部]			%			%
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金※2		2,074,647			2,258,894	
2. 受 取 手 形※4		696,587			1,196,993	
3. 売 掛 金※2,4		4,198,308			4,775,048	
4. 有 価 証 券※2		2,519,027			1,987,457	
5. 自 己 株 式		32,895			1,891	
6. 商 品		138,611			114,489	
7. 製 品		282,137			236,366	
8. 原 材 料		1,913,080			1,736,093	
9. 仕 掛 品		962,281			1,315,633	
10. 貯 蔵 品		389,929			355,573	
11. 前 渡 金		29,025			29,025	
12. 前 払 費 用		32,132			37,321	
13. 未 収 入 金		41,286			47,007	
14. 未 収 消 費 税		11,891			—	
15. そ の 他		24,655			39,218	
貸 倒 引 当 金		△ 34,376			△ 42,325	
流 動 資 産 合 計		13,312,122	61.9		14,088,691	63.1
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物※1	3,434,135			3,501,917		
減 価 償 却 累 計 額	874,772	2,559,363		1,073,310	2,428,607	
(2) 構 築 物	109,988			110,691		
減 価 償 却 累 計 額	34,362	75,626		43,386	67,304	
(3) 機 械 及 び 装 置	830,885			839,439		
減 価 償 却 累 計 額	482,019	348,865		578,917	260,521	
(4) 工 具 器 具 及 び 備 品	625,541			670,199		
減 価 償 却 累 計 額	338,511	287,029		408,533	261,666	
(5) 土 地※1		3,106,224			3,094,116	
(6) 建 設 仮 勘 定		59,117			100,668	
有 形 固 定 資 産 合 計		6,436,227	29.9		6,212,885	27.8
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 特 許 権		312			250	
(2) 商 標 権		750			600	
(3) 電 話 加 入 権		4,659			4,877	
無 形 固 定 資 産 合 計		5,721	0.0		5,727	0.0

(単位 千円)

期 別 科 目	第 22 期 (平成9年3月31日現在)		第 23 期 (平成10年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産		%		%
(1) 投資有価証券※2	517,695		653,843	
(2) 関係会社株式※2	251,978		251,978	
(3) 出 資 金※2	40,670		40,670	
(4) 関係会社出資金※2	258,050		247,157	
(5) 長期貸付金	23,100		39,250	
(6) 従業員に対する長期貸付金	2,746		1,920	
(7) 関係会社長期貸付金※2	88,220		—	
(8) 破産更生等債権	10,247		10,247	
(9) 長期前払費用※2	100,670		335,146	
(10) その他投資 貸倒引当金	469,960 △ 5,466		447,908 △ 5,493	
投資その他の資産合計	1,757,873	8.2	2,022,629	9.1
固定資産合計	8,199,821	38.1	8,241,242	36.9
資 産 合 計	21,511,944	100.0	22,329,933	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 支払手形	204,572		251,611	
2. 買掛金※2	1,481,705		810,680	
3. 一年以内償還予定転換社債※2	3,407,175		—	
4. 短期借入金	854,000		650,000	
5. 一年以内返済長期借入金	433,620		368,120	
6. 未払金	250,045		421,439	
7. 未払法人税等	112,477		547,838	
8. 未払事業税等	42,465		154,436	
9. 未払消費税等	—		142,701	
10. 未払費用	38,040		64,535	
11. 預り金	11,269		11,421	
12. 賞与引当金	103,600		115,000	
13. 設備関係支払手形	12,205		18,159	
14. その他	7,062		8,689	
流動負債合計	6,958,240	32.3	3,564,632	16.0
II 固定負債				
1. 社 債※2	—		1,944,320	
2. 長期借入金	321,420		2,074,300	
3. 長期未払金	57,481		37,985	
4. その他	—		33,314	
固定負債合計	378,901	1.8	4,089,919	18.3
負 債 合 計	7,337,141	34.1	7,654,552	34.3

(単位 千円)

期 別 科 目	第 22 期 (平成9年3月31日現在)			第 23 期 (平成10年3月31日現在)		
	金 額	構成比	%	金 額	構成比	%
[資本の部]			%			%
I 資 本 金 ※3		3,882,665	18.0		3,882,665	17.4
II 資本準備金		4,650,679	21.6		4,650,679	20.8
III 利益準備金		135,907	0.7		166,503	0.7
IV その他の剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金	4,671,000	4,671,000		4,871,000	4,871,000	
2. 当期末処分利益		834,551			1,104,532	
その他の剰余金合計		5,505,551	25.6		5,975,532	26.8
資 本 合 計		14,174,803	65.9		14,675,381	65.7
負債資本合計		21,511,944	100.0		22,329,933	100.0

(2) 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 22 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)			第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		
	金 額	百分比	金 額	百分比		
I 売 上 高		%		%		
1. 製 品 売 上 高	5,563,237		5,904,266			
2. 商 品 売 上 高	4,125,525	9,688,763 100.0	4,285,641	10,189,907 100.0		
II 売 上 原 価						
1. 期首製品棚卸高	246,709		282,137			
2. 当期製品製造原価	1,925,469		2,035,940			
合 計	2,172,178		2,318,078			
3. 他勘定振替高※1	74,647		70,354			
4. 期末製品棚卸高	282,137		236,366			
5. 製品売上原価	1,815,393		2,011,357			
6. 期首商品棚卸高	96,629		138,611			
7. 当期商品仕入高	3,839,634		3,837,774			
合 計	3,936,264		3,976,385			
8. 他勘定振替高※1	14,685		14,682			
9. 期末商品棚卸高	138,611		114,489			
10. 商品売上原価	3,782,967	5,598,360 57.8	3,847,213	5,858,570 57.5		
売 上 総 利 益		4,090,402 42.2		4,331,336 42.5		
III 販売費及び一般管理費						
1. 荷 造 運 送 費	16,343		14,395			
2. 販 売 促 進 費	242,156		309,879			
3. 貸倒引当金繰入額	12,312		7,976			
4. 役 員 報 酬	116,393		117,115			
5. 給 料 手 当	293,140		297,520			
6. 賞与引当金繰入額	32,944		36,800			
7. 福 利 厚 生 費	76,811		74,871			
8. 旅 費 交 通 費	88,438		77,013			
9. 接 待 交 際 費	55,503		51,760			
10. 事 業 税 等	120,149		212,343			
11. 租 税 公 課	8,970		15,516			
12. 減 価 償 却 費	16,630		12,137			
13. 地 代 家 賃	57,168		57,050			
14. リ ー ス 料	17,752		17,257			
15. 支 払 手 数 料	107,580		122,156			
16. 寄 附 金	62,258		32,876			
17. 顧 問 料	47,515		50,107			
18. 試 験 研 究 費	1,238,235		1,213,664			
19. そ の 他	160,360	2,770,666 28.6	178,558	2,899,000 28.4		
営 業 利 益		1,319,735 13.6		1,432,336 14.1		

(単位 千円)

期 別 科 目	第 22 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)			第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
IV 営業外収益			%			%
1. 受 取 利 息	10,969			32,353		
2. 有 価 証 券 利 息	88,718			29,376		
3. 受 取 配 当 金	139,520			3,003		
4. 有 価 証 券 売 却 益	15,684			4,628		
5. 為 替 差 益	—			47,567		
6. 社 債 発 行 差 益	—			46,504		
7. そ の 他	56,319	311,213	3.2	52,435	215,869	2.1
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	29,111			31,537		
2. 社 債 利 息	21,668			27,698		
3. 社 債 発 行 費	—			33,099		
4. 有 価 証 券 評 価 損	21,875			13,405		
5. 為 替 差 損	5,770			—		
6. そ の 他	7,732	86,159	0.9	2,068	107,809	1.1
経 常 利 益		1,544,789	15.9		1,540,396	15.1
VI 特 別 利 益						
転換社債償還差益	—	—	—	220,050	220,050	2.2
VII 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 処 分 損※2	2,791			2,314		
2. 投資有価証券売却損	28,360			15,470		
3. 投資有価証券評価損	82,837			108,534		
4. 転換社債為替差損※3	510,358			—		
5. 関係会社経費負担金	—			72,475		
6. そ の 他	—	624,348	6.4	15,000	213,794	2.1
税引前当期純利益		920,441	9.5		1,546,652	15.2
法人税及び住民税		441,792	4.6		744,791	7.3
当期純利益		478,649	4.9		801,860	7.9
前期繰越利益		505,474			452,234	
中間配当額		135,974			135,965	
中間配当に伴う 利益準備金積立額		13,597			13,596	
当期末処分利益		834,551			1,104,532	

製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 22 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)		第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
I 材 料 費	1,344,065	60.0%	1,475,029	64.0%
II 労 務 費※1	328,099	14.6	319,833	13.9
III 経 費※2	568,023	25.4	509,214	22.1
当期総製造費用	2,240,188	100.0	2,304,076	100.0
期首仕掛品棚卸高	647,561		962,281	
合 計	2,887,750		3,266,358	
中間製品仕入高	—		85,216	
期末仕掛品棚卸高	962,281		1,315,633	
当期製品製造原価	1,925,469		2,035,940	

(脚 注)

第 22 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)
<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 27,350千円</p>	<p>※1 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金繰入額 29,095千円</p>
<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 219,462千円</p> <p>消耗品費 139,040千円</p> <p>作業委託費 41,204千円</p> <p>水道光熱費 38,843千円</p>	<p>※2 経費のうち主な内容は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 178,064千円</p> <p>消耗品費 133,354千円</p> <p>作業委託費 38,328千円</p> <p>水道光熱費 41,531千円</p>
<p>(原価計算の方法)</p> <p>当社の原価計算は、工程別総合原価計算(実際原価計算)によっております。</p>	<p>(原価計算の方法)</p> <p>同 左</p>

(3) 利益処分計算書

(単位 千円)

科 目	株主總會承認 年 月 日		第 22 期 平成9年6月27日		第 23 期 平成10年6月26日	
			金 額		金 額	
I 当期未処分利益				834,551		1,104,532
II 利益処分量						
1. 利益準備金			17,000		17,000	
2. 配当金			135,916		136,065	
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)			29,400 (2,500)		28,100 (2,500)	
4. 任意積立金						
(1) 別途積立金			200,000	382,316	400,000	581,165
III 次期繰越利益				452,234		523,367

重要な会計方針

期 別 項 目	第 22 期 (自 平成8年4月1日) (至 平成9年3月31日)	第 23 期 (自 平成9年4月1日) (至 平成10年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 取引所の相場のない有価証券 移動平均法による原価法	取引所の相場のある有価証券 同 左 取引所の相場のない有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法による原価法 原 材 料 主 材 料：月次移動平均法による原価法 加工原料：総平均法による原価法 補助材料：最終仕入法による原価法 貯 蔵 品 最終仕入法による原価法（ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法）	商 品 同 左 製品・仕掛品 同 左 原 材 料 同 左 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法の規定による定率法 無形固定資産 法人税法の規定による定額法 長期前払費用 法人税法の規定による定額法	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	試験研究費 支出時に全額費用として処理しております。	試験研究費 同 左 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	当事業年度から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について（平成7年5月26日企業会計審議会報告）の取扱いについて」（平成7年6月7日 蔵証第767号）に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。 この変更に伴う財務諸表への影響額はありません。	———
6. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づき法定繰入率を適用した同法限度相当額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、法人税法の支給対象期間基準による同法限度相当額を計上しております。	貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左

期 別 項 目	第 22 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 23 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)
8. 社債発行差益の処理方法	—	打歩発行に伴い発生した社債発行差益は、社債発行時の収益に計上しております。
9. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>適格退職年金制度</p> <p>イ. 昭和61年4月1日から従業員退職金について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>ロ. 平成9年3月31日現在の年金資産の合計額は107,751千円であります。</p> <p>ハ. 平成9年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、72,176千円であります。</p> <p>ニ. 過去勤務費用の掛金の期間は14年3ヶ月であります。</p> <p>—</p> <p>消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>適格退職年金制度</p> <p>イ. 同 左</p> <p>ロ. 平成10年3月31日現在の年金資産の合計額は131,665千円であります。</p> <p>ハ. 平成10年3月31日現在の過去勤務費用の現在額は、77,563千円であります。</p> <p>ニ. 同 左</p> <p>外貨建社債の為替予約に伴う処理</p> <p>為替予約の付されている外貨建社債には当該為替予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から決済日の属する期までの各期に月数により配分することにしております。</p> <p>なお、当該為替予約差額のうち、当期配分額1,285千円は、損益計算書上営業外収益の為替差益に計上しており次期以降配分額33,314千円は貸借対照表の固定負債その他に計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

第 22 期 (平成9年3月31日現在)				第 23 期 (平成10年3月31日現在)			
※1 担保提供資産				※1 担保提供資産			
建	物		298,746千円	建	物		291,968千円
土	地		323,028	土	地		323,028
計			621,774	計			614,997
上記担保に対応する債務				上記担保に対応する債務			
短期借入金			738,000千円	短期借入金			534,000千円
長期借入金			243,020	長期借入金			1,948,700
一年以内返済長期借入金			380,820	一年以内返済長期借入金			315,320
長期未払金			44,681	長期未払金			27,385
一年以内返済長期未払金			17,296	一年以内返済長期未払金			17,296
計			1,423,817	計			2,842,701
※2 主な外貨建資産・負債				※2 主な外貨建資産・負債			
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額		科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	
売掛金	FFr 1,224千 US\$ 70千	26,866千円 8,767千円		現金及び預金	US\$ 4,814千	636,018千円	
有価証券	US\$ 3,853千	489,632千円		有価証券	US\$ 3,853千	489,632千円	
投資有価証券	ECU 672千	81,922千円		投資有価証券	ECU 739千	90,412千円	
関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円		関係会社株式	US\$ 1,600千	166,978千円	
出資金	US\$ 300千	31,305千円		出資金	US\$ 300千	31,305千円	
関係会社出資金	人民元 19,649千	243,050千円		関係会社出資金	人民元 20,000千	247,157千円	
関係会社長期貸付金	US\$ 600千	71,050千円		長期前払費用	US\$ 1,996千	260,361千円	
買掛金	US\$ 5,119千	633,089千円		買掛金	US\$ 1,576千	208,192千円	
一年以内償還予定転換社債	SFr 39,850千	3,407,175千円		社債	SFr 3,000千	258,120千円	
<p>なお、関係会社長期貸付金の決算時の為替相場による円換算額は74,460千円で、貸借対照表計上額との差額(益)は、3,409千円であります。</p>				<p>なお、社債の決算時の為替相場による円換算額は260,370千円で、貸借対照表計上額との差額(損)は、2,250千円であります。</p>			
※3 授権株式数は52,000,000株、発行済株式総数は18,143,672株であります。				※3 授権株式数は52,000,000株、発行済株式総数は18,143,672株であります。			
				※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。			
				受 取 手 形		428,000千円	
				売 掛 金		300,518千円	

第 22 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)	第 23 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)
<p>5 保証債務</p> <p>(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(有)新栄メディカル 100,000千円 (極度額)</p> <p>(2) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">期末日の相互連帯保証債務の残高は805,614千円であります。</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p style="text-align: right;">—————</p> <p style="text-align: right;">—————</p>	<p>5 保証債務</p> <p>(1) 取引先の輸入業務に関する外国為替取引について次のとおり保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">(有)新栄メディカル 100,000千円 (極度額)</p> <p>(2) 当社は、昭和61年、西神工業団地内に工場及び研究所を設置するに際して、西神工業団地協同組合の組合員となっており、各組合員(当社含む15社)は西神工業団地協同組合を通じて公的融資を受け、組合の当該債務残高の総額に対する相互連帯責任を負っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">期末日の相互連帯保証債務の残高は575,264千円であります。</p> <p>(3) 関連会社である(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金について保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">700,000千円</p> <p>6 受取手形裏書譲渡高 257,956千円</p> <p>7 従来、有価証券として保有しておりました下記の有価証券は、当期から所有目的を変更し、投資有価証券に振替えております。</p> <p style="padding-left: 2em;">株 式 10,000株 10,987千円</p>

(損益計算書関係)

第 22 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 23 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)
<p>※ 1 製品他勘定振替高及び商品他勘定振替高の主なものは、試験研究費(「販売費及び一般管理費」)への振替額であります。</p> <p>※ 2 固定資産処分損の主な内容は、土地売却損603千円及び機械装置除却損1,544千円であります。</p> <p>※ 3 1年内償還予定の転換社債について転換請求の可能性がないと認められたため決算時の為替相場による円換算額を付したことによる為替差損であります。</p>	<p>※ 1 同 左</p> <p>※ 2 固定資産処分損の主な内容は、機械装置除却損709千円であります。</p> <p style="text-align: right;">—————</p>

(リース取引関係)

第 22 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)	第 23 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具及び備品	工具器具及び備品
取得価額相当額 108,688千円	取得価額相当額 97,930千円
減価償却累計額相当額 59,978	減価償却累計額相当額 65,551
期末残高相当額 48,710	期末残高相当額 32,379
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1 年 以 内 22,251千円	1 年 以 内 22,086千円
1 年 超 26,458	1 年 超 10,292
計 48,710	計 32,379
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 22,554千円	支払リース料 25,124千円
減価償却費相当額 22,554	減価償却費相当額 25,124
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券の時価等関係)

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	第 22 期 (平成9年3月31日現在)			第 23 期 (平成10年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの						
株 式	86,521	86,152	△ 368	50,845	50,822	△ 23
債 券	20,075	19,940	△ 135	19,934	19,800	△ 134
そ の 他	511,520	494,522	△ 16,998	70,516	62,714	△ 7,802
小 計	618,117	600,614	△ 17,503	141,296	133,336	△ 7,960
固定資産に属するもの						
株 式	259,318	258,244	△ 1,073	506,581	504,895	△ 1,686
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	154,871	125,707	△ 29,164	43,858	32,310	△ 11,547
小 計	414,189	383,952	△ 30,237	550,439	537,205	△ 13,234
合 計	1,032,307	984,567	△ 47,740	691,736	670,542	△ 21,194

(注)

第 22 期 (平成9年3月31日現在)	第 23 期 (平成10年3月31日現在)
<p>1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法 上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。</p> <p>2. 株式には、自己株式（流動資産）を含んで表示しております。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 (流動資産) 追加型公社債投資信託(MMF) 1,043,463千円 証券投資信託受益証券 (クローズド期間中) 100,709千円 非上場の外国債券 300,000千円 非上場の外国証券投資信託受益証券 489,632千円 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 355,483千円 (うち関係会社株式) 251,978千円</p>	<p>1. 時価（時価相当額を含む）の算定方法 上場有価証券 同 左 海外情報提供機関（NASDAQ）売買有価証券 NASDAQにおける公表売買価格によっております。 非上場の証券投資信託の受益証券 同 左</p> <p>2. 株式には、自己株式（流動資産）を含んで表示しております。なお、自己株式の評価損は、19千円であります。</p> <p>3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額 (流動資産) 追加型公社債投資信託(MMF) 928,319千円 証券投資信託受益証券 (クローズド期間中) 30,100千円 非上場の外国債券 400,000千円 非上場の外国証券投資信託受益証券 489,632千円 (固定資産) 非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く) 355,381千円 (うち関係会社株式) 251,978千円</p>

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">第 22 期 (自 平成 8 年 4 月 1 日 至 平成 9 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">第 23 期 (自 平成 9 年 4 月 1 日 至 平成 10 年 3 月 31 日)</p>
<p>当社は、長期借入金の一部について、金利変動のリスクを回避する目的で変動金利と固定金利を交換する金利スワップ取引を行っております。</p> <p>また、輸出入取引により発生した外貨建売掛金及び買掛金について、決済時の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需範囲内の為替予約を行っております。</p> <p>上記の取引は、いずれも為替変動や金利変動のリスクヘッジを目的とするものであります。</p> <p>なお、上記の取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>これらの、取引については、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより、内部牽制が充分機能するようリスク管理を行っております。</p>	<p>1. 取引の内容及び利用目的等</p> <p>当社は、原材料輸入取引の決済時において、為替相場の変動によるリスクを回避する目的で取引実需内の先物為替予約取引（個別予約）を行っております。なお、当期末にて2002年2月満期のスイス・フラン建普通社債の償還資金の一部を確定させるため先物為替予約を付しております。</p> <p>また、当社は借入金による資金調達取引において、変動金利から通常3年から5年の固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っています。</p> <p>2. 取引に対する取り組み方針</p> <p>通貨関連におけるデリバティブ取引については、主として外貨建て債務をヘッジするため輸入取引の実需範囲内で行うこととし、投機目的のための取引は行わない方針であります。金利関連のデリバティブ取引については、当社の借入資金調達範囲を上限とし、市場の金利情勢に応じて変動金利から固定金利にスワップし、より安定的な条件で実行するもので、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>3. 取引に係るリスクの内容</p> <p>通貨関連における先物為替取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。また、金利関連における金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連、金利関連のデリバティブ取引は、取引権限や取引限度額を定めた社内規程に基づき、所定の決裁を得て経理部にて実行されております。</p> <p>また、当該取引に係る経理部内の相互検証や担当役員への報告等を実行することにより内部牽制が充分機能する体制をとっております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p style="text-align: center;">第 22 期 (平成 9 年 3 月 31 日現在)</p>	<p style="text-align: center;">第 23 期 (平成 10 年 3 月 31 日現在)</p>
<p>金利関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額並びに想定元本額等がいずれも少額であり、かつ重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>	<p>通貨関連のデリバティブ取引については、全て「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債務に振り当てており、注記の対象から除いております。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、評価損益相当額並びに想定元本額等がいずれも少額であり、かつ重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>

(1 株 当 り 情 報)

項 目 \ 期 別	第 22 期	第 23 期
1 株 当 り 純 資 産 額	781.25円	808.84円
1 株 当 り 当 期 純 利 益	26.38円	44.19円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 り 当 期 純 利 益	25.62円	42.58円

(注) 平成8年5月20日(第22期)付をもって1株を1.2株に分割しております。なお、株式分割は期首に行われたものとして算出しております。

(4) 附属明細表

① 有価証券明細表

イ. 一時的所有の有価証券

(単位 千円)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
			円	株		
	(株) 日立メデイコ	50	1,500	6,894	2,015	
	(株) 三星堂	50	11,000	13,904	5,772	
	東亜医用電子(株)	50	5,000	11,188	5,702	
	日立化成工業(株)	50	10,000	8,622	7,947	
	扶桑薬品工業(株)	50	50,000	26,187	21,548	
	明治乳業(株)	50	10,000	6,114	4,290	
	(株) ジャパンエナジー	50	10,000	3,281	1,677	
	計		97,500	76,193	48,953	
公 及 社 債 地 方 債 国 債	銘 柄	券面総額	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	摘 要	
	リーマンブラザーズホールディングスユーロ円債	300,000	300,000	300,000		
	クレイモア社デュアルカレンシー収益参加債	100,000	100,000	100,000		
	勸角証券(株)第5回転換社債	20,000	20,256	19,934		
	計	420,000	420,256	419,934		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額 又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要		
	(証券投資信託受益証券) 第一勧業朝日投信投資顧問 マネー・マネージメント・ファンド	874,553	874,553			
	野村アセット・マネジement投信 マネー・マネージメント・ファンド	53,766	53,766			
	太陽投信委託 ジャバントレンドオープン	10,200	10,195			
	太陽債権オープン07	10,000	10,000			
	太陽債権オープン03	20,000	20,000			
	中小型優良株オープン	10,200	10,200			
	三和投信投資顧問 幸紀行ハイウェイ	10,000	10,000			
	日本興業投信 アセットバランス5号	10,100	10,100			
	スキップ	10,000	10,000			
	ノムラ・アセット・マネージメント(ホンコン)リミテッド コスモス・トラスト・マホガニー・ファンド	489,632	489,632			
	パトナム・インベストメント・マネージメント パトナム・インカム・ファンド	9,743	9,743			
	パトナム・グローバル・ガバメンタル・インカム・トラスト	10,377	10,377			
	計	1,518,573	1,518,568			

ロ. 投資有価証券

(単位 千円)

株 式	銘柄	1株の金額	株式数	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	(株) 第一勧業銀行	50 ^円	118,477 ^株	263,086	115,337	
(株) 三和銀行	50	48,285	97,158	57,748		
(株) 住友銀行	50	9,440	22,682	12,937		
(株) 但馬銀行	50	81,908	12,990	12,990		
勸角証券(株)	50	105,250	57,632	11,563		
持田製薬(株)	50	510,000	351,252	306,792		
MEDI-JECT Corporation	US\$ 0.01	9,882	9,896	2,202		
E M V F U N D	ECU 12,000	84	90,412	90,412		
計		883,326	905,112	609,985		

その他の 有価証券	種類及び銘柄	取得価額	貸借対照表 計上額	摘要
	(証券投資信託受益証券) 第一勧業朝日投信投資顧問インデックスファンド225	73,178	43,858	
	計	73,178	43,858	

② 有形固定資産等明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額又は償却累計額			差引 期末残高	摘要
					当期償却額	償却累計率	%		
有形固定資産	建物	3,434,135	67,781	—	3,501,917	1,073,310	198,538	30.6	2,428,607
	構築物	109,988	702	—	110,691	43,386	9,024	39.2	67,304
	機械及び装置	830,885	13,591	5,037	839,439	578,917	101,225	69.0	260,521
	工具器具及び備品	625,541	50,465	5,807	670,199	408,533	75,508	61.0	261,666
	土地	3,106,224	12,454	24,561	3,094,116	—	—	—	3,094,116
	建設仮勘定	59,117	100,668	59,117	100,668	—	—	—	100,668
計	8,165,893	245,663	94,523	8,317,032	2,104,147	384,296		6,212,885	
無形固定資産	特許権	500	—	—	500	250	62		250
	商標権	1,500	—	—	1,500	900	150		600
	電話加入権	4,659	218	—	4,877	—	—		4,877
	計	6,659	218	—	6,877	1,150	212		5,727
長期前払費用	141,997	262,693	490	404,201	69,054	27,881	17.1	335,146	
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—		—
	計	—	—	—	—	—	—		—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	製造用機器の購入	100,667千円
長期前払費用	JCR Biopharmaceuticals Inc.に 対する前払委託研究費	260,361千円

③ 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	1株の額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	
株式	JCR Biopharmaceuticals Inc.	US\$ 1	株 1,600,000	166,978	166,978	株 —	—	—	—	株 1,600,000	166,978	166,978	子会社
	日本モレキュラーデバイス(株)	50,000円	900	45,000	45,000	—	—	—	—	900	45,000	45,000	子会社
	(株)ファミリーヘルスレンタル	50,000円	800	40,000	40,000	—	—	—	—	800	40,000	40,000	関連会社
	合計		1,601,700	251,978	251,978	—	—	—	—	1,601,700	251,978	251,978	

- (注) 1. (株)ファミリーヘルスレンタルは、第三者割当増資を行った結果、当社の出資比率が低下したため関連会社となっております。
 2. (株)ファミリーヘルスレンタルとの関係内容は、「第6 企業集団等の状況」に記載しております。

④ 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
ジェーシー 杰希薬業有限公司	243,050	4,107	—	247,157	(注)1.2
(株)シルバースマイル	15,000	—	15,000	—	(注)3.出資口数300口 1口の出資金額50千円
計	258,050	4,107	15,000	247,157	

- (注) 1. 出資総額25百万人民元のうち当社出資比率は、80%であり出資口数の定めはありません。
 2. 杰希薬業有限公司との間の関係内容は、次のとおりであります。

名称	住所	資本金	事業内容	関係会社の議決権に対する所有割合	関係内容
杰希薬業有限公司	中国 河北省三河市	25百万人民元	医薬品及びその原料の製造及び販売	80%	当社から医薬品中間体の供給を受け、中国市場に最終製剤を販売いたします。 役員の兼任 3名

3. (株)シルバースマイルの当期減少は、無償譲渡によるものであります。

⑤ 関係会社貸付金明細表

当事業年度末および前事業年度末における関係会社に対する貸付金の金額が、当該各事業年度末における資産の総額の1,000分の5以下であるため、財務諸表等規則第122条の規定により記載を省略しております。

⑥ 社債明細表

(単位：千円)

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘要
1998年3月31日満期 スイス・フラン建 転換社債	平成6年 2月24日	3,634,650 (SFr 50,000千)	3,634,650 (SFr 50,000千)	—	額面金額 の100%	年 0.625%	無担保	平成10年 3月31日	設備資金
2002年2月19日満期 スイス・フラン建 普通社債	平成10年 2月19日	1,978,920 (SFr 23,000千)	(34,600) (SFr —千)	1,944,320 (SFr 23,000千)	額面金額 の102.35%	年 3.0%	(銀行保証)	平成14年 2月19日	設備資金 (注)2.
計		5,613,570 (SFr 73,000千)	(34,600) 3,634,650 (SFr 50,000千)	1,944,320 (SFr 23,000千)					

- (注) 1. 償還額の〔 〕内の金額は外書であり、長期為替予約を行ったことにより発生した為替差額であります。
2. 平成13年1月19日から平成13年2月5日までの期間内に社債権者から請求を受けた場合には、平成13年2月19日に額面金額の100.15%の償還金額による繰上償還の条件が付されております。

⑦ 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要		
					使 途	返済期限	担保物件
(株) 第一勧業銀行	260,000 (168,000)	750,000	193,600	817,000 (122,000)	運転資金	平成14年8月 (3カ月毎の分割返済)	土地・建物
(株) 三和銀行	129,340 (79,320)	470,000	96,320	503,020 (67,320)	運転資金	平成14年8月 (3カ月毎の分割返済)	土地・建物
(株) 日本興業銀行	128,500 (73,500)	440,000	87,500	481,000 (64,000)	運転資金	平成13年8月 (3カ月毎の分割返済)	土地・建物
(株) 住友銀行	106,000 (60,000)	430,000	73,000	463,000 (62,000)	運転資金	平成14年8月 (3カ月毎の分割返済)	土地・建物
(株) 但馬銀行	86,000 (33,600)	100,000	33,600	152,400 (33,600)	運転資金	平成12年3月 (毎月分割返済)	無担保
日本生命保険(株)	45,200 (19,200)	—	19,200	26,000 (19,200)	設備資金	平成11年7月 (毎月分割返済)	無担保
計	755,040 (433,620)	2,190,000	502,620	2,442,420 (368,120)			

- (注) 1. 期首残高及び期末残高()内の数字(内数)は1年以内に返済する金額であります。
2. 3年以内における返済予定額は次のとおりであります。
平成10年4月1日～平成11年3月31日 368,120千円
平成11年4月1日～平成12年3月31日 1,729,300千円
平成12年4月1日～平成13年3月31日 138,000千円

⑧ 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

⑨ 資本金明細表

(単位 千円)

既	種 類	発 行 数	資本組入額 の 総 額	上場取引所名	摘 要
発 行 株 式	普通株式	18,143,672 株	3,880,740	大阪証券取引所 市場 第二部	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 907,183千円 (3) 既発行株式の内訳 (イ) 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使による普通株式の発行 発行総数 340,000株 資本組入総額 72,420千円 (ロ) 転換社債の転換による普通株式の発行 発行総数 492,760株 資本組入総額 445,650千円 (4) 関係会社が所有する当社株式はありません。
	計	18,143,672	3,880,740		
株式発行 のない 資本の額			1,925		
資 本 の 額			3,882,665		
準備金の資本 組入額又は 利益処分 による資本 組入額	資 本 組 入 額		摘 要		
		725 千円	昭和63年3月8日 資本準備金の資本組入		
		1,200	平成元年9月1日 同 上		
計		1,925			

⑩ 資本剰余金明細表

当期増減額がないため、財務諸表規則第124条により記載を省略しております。

⑪ 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利益準備金	135,907	30,596	—	166,503	前期決算の利益処分額 17,000千円 当期中間配当に伴う積立 13,596千円
任意積立金 別途積立金	4,671,000	200,000	—	4,871,000	前期決算の利益処分額
計	4,806,907	230,596	—	5,037,503	

⑫ 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	39,842	7,976	—	—	47,818	
賞与引当金	103,600	115,000	103,600	—	115,000	

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

① 現金及び預金

(単位 千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		10,401	
預金の種類	当 座 預 金	392,253	
	普 通 預 金	220	
	定 期 預 金	1,220,000	
	外 貨 預 金	636,018	
	計	2,248,493	
合 計		2,258,894	

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
(株) ファミリーヘルスレンタル	428,000	
(株) セントラル・ケミカル	288,067	
(株) スズケン	198,626	
(株) サンキ	52,786	
興和(株)	29,401	
富田薬品(株)	26,144	
(株) サイメデア	18,860	
安藤藤(株)	17,010	
鐘紡(株)	14,695	
(株) 秋山愛生館	12,417	
その他の	110,984	
合 計	1,196,993	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	受 取 手 形	摘 要
平成10年4月満期	183,562	
平成10年5月満期	139,975	
平成10年6月満期	119,251	
平成10年7月満期	62,844	
平成10年8月満期	11,512	
平成10年9月以降満期	679,849	
合 計	1,196,993	

③ 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
日 商 岩 井 (株)	1,381,226	
(有) 新 栄 メ デ ィ カ ル	641,009	
新 日 本 薬 業 (株)	489,921	
日 研 化 学 (株)	306,394	
(株) ファミリーヘルスレンタル	287,628	
(医) 田 中 小 児 科 医 院	243,600	
長田メディカルサービス商事 (有)	202,513	
(有) ノビルスイートス	200,027	
日商岩井産業機械販売 (株)	198,122	
(株) ス ズ ケ ン	127,515	
そ の 他	697,089	
合 計	4,775,048	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 発 生 高	当 期 回 収 高	当 期 末 残 高	回 収 率	滞 留 期 間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\left(\frac{(C)}{(A)+(B)}\right) \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,198,308	10,783,011	10,206,270	4,775,048	68.1%	151.9日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
医 療 ・ 研 究 用 機 器	111,318	
そ の 他	3,171	
合 計	114,489	

⑤ 製 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
ホ ル モ ン 系 医 薬 品	25,917	
代 謝 性 医 薬 品	137,198	
原 料 薬 品	16,979	
試 験 研 究 用 試 薬	56,271	
合 計	236,366	

⑥ 原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
主 要 材 料	1,373,525	
加 工 原 料	323,727	
補 助 材 料	38,840	
合 計	1,736,093	

⑦ 仕 掛 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
代 謝 性 製 剤 原 料	431,306	
原 料 薬 品	130,523	
試 験 研 究 用 試 薬	753,803	
合 計	1,315,633	

⑧ 貯 蔵 品

(単位 千円)

品 名	金 額	摘 要
実 験 薬 品 (試 験 研 究 用)	319,610	
広 告 宣 伝 用 資 産	5,590	
そ の 他	30,372	
合 計	355,573	

(2) 固 定 資 産

① 投資その他の資産

そ の 他 投 資

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
ゴ ル フ 会 員 権 等	125,630	
生 命 保 険 掛 金	170,783	
敷 金 ・ 保 証 金	118,854	
出 資 積 立 金	15,497	
そ の 他	17,143	
合 計	447,908	

(3) 流動負債

① 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
日商岩井(株)	61,929	
日本モール(株)	49,842	
ミツバ貿易(株)	33,664	
広瀬化学薬品(株)	28,174	
(有)新栄メディカル	15,388	
(株)アズバイオ	10,685	
キコーテック(株)	8,259	
ナカライテスク(株)	6,597	
甲陽ケミカル(株)	5,040	
旭化成工業(株)	4,987	
その他の	27,042	
合計	251,611	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期日	金額	摘要
平成10年4月満期	69,123	
平成10年5月満期	75,949	
平成10年6月満期	106,538	
合計	251,611	

② 買掛金

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
日商岩井(株)	291,926	
BIO-TECHNOLOGY GENERAL CORP.	205,950	
(株)セントラル・ケミカル	119,014	
日本モレキュラーデバイス(株)	100,144	
アマシャム ファルマシアバイオテック(株)	30,508	
ミツバ貿易(株)	11,430	
広瀬化学薬品(株)	10,485	
(有)新栄メディカル	7,233	
新日本薬業(株)	5,627	
阪本印刷(株)	5,191	
その他の	23,166	
合計	810,680	

③ 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	摘要		
		使途	返済期限	担保物件
㈱ 第一勧業銀行	146,000	運転資金	平成10年11月5日	土地・建物
㈱ 三和銀行	140,000	"	平成10年11月21日	土地・建物
㈱ 日本興業銀行	124,000	"	平成10年9月30日	土地・建物
㈱ 住友銀行	124,000	"	平成10年12月31日	土地・建物
㈱ 但馬銀行	66,000	"	平成11年1月31日	無担保
中央信託銀行㈱	50,000	"	平成10年7月11日	無担保
合計	650,000			

④ 未払金

(単位 千円)

区分	金額	摘要
経費関係	299,882	
設備関係	99,660	
一年以内返済長期未払金	21,896	神戸工業団地協同組合
合計	421,439	

⑤ 未払法人税等

(単位 千円)

区分	金額	摘要
法人税	456,990	
住民税	90,847	
合計	547,838	

⑥ 設備関係支払手形

(イ) 支払先別内訳

(単位 千円)

相手先	金額	摘要
阪九機械㈱	13,650	
㈱ 精研	3,486	
宮野医療器㈱	1,023	
合計	18,159	

(ロ) 期日別内訳

(単位 千円)

期 日	金 額	摘 要
平成 10 年 6 月 満 期	18,159	
合 計	18,159	

(4) 営業外収益及び営業外費用

特に記載すべき事項はありません。

3. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

期 別 項 目		資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
		第 22 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第23期中間期 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)	第24期中間期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)
I 事 業 活 動 に 支 う る 支 出	1. 営 業 収 入	9,004	9,625	4,591	6,015
	2. 営 業 外 収 入				
	(1) 受取利息・受取配当等収入	238	58	35	18
	(2) そ の 他	240	91	44	25
	小 計 (A)	9,482	9,774	4,670	6,058
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	—	—	—	—
	(2) 投資有価証券売却	149	95	86	—
	(3) 貸付金回収 (短期を含む)	12	28	20	16
	(4) そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	小 計 (B)	161	123	106	16
	収入合計 (C=A+B)	9,643	9,897	4,776	6,074
	1. 営 業 支 出				
	(1) 原材料及び商品仕入	4,498	6,082	3,362	3,023
	(2) 人件費支出	1,342	1,258	616	786
	(3) そ の 他	2,810	1,789	1,114	897
	2. 営 業 外 支 出				
	(1) 支払利息・割引料等支出	50	45	25	59
	(2) そ の 他	230	15	1	12
小 計 (D)	8,930	9,189	5,118	4,777	
3. 有形固定資産取得等支出					
(1) 有形固定資産取得	553	160	17	152	
(2) 投資有価証券取得	—	356	10	—	
(3) 貸付金(短期を含む)	71	24	17	—	
(4) そ の 他 の 支 出	203	174	99	94	
小 計 (E)	827	714	143	246	
4. 決 算 支 出 等					
(1) 配 当 金	249	271	134	136	
(2) 法 人 税 等	894	310	112	435	
(3) そ の 他	33	29	29	28	
小 計 (F)	1,176	610	275	599	
支出合計 (G=D+E+F)	10,933	10,513	5,536	5,622	
事業収支尻 (H=C-G)	△ 1,290	△ 616	△ 760	452	

(単位 百万円)

期 別		資 金 取 支 の 実 績			資 金 計 画	
		第 22 期 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)	第 23 期 (自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日)	第23期中間期 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)	第24期中間期 (自 平成10年4月1日 至 平成10年9月30日)	
II 資金調達活動に伴う収支	取 入	1. 短期借入金(手形借入金を含む)金	940	670	350	850
		2. 割引手形	—	—	—	—
		3. 長期借入金	650	2,190	690	100
		4. 社債発行	—	1,994	—	—
		5. 増資	—	—	—	—
		6. その他の収入	—	—	—	—
	取 入 合 計 (I)		1,590	4,854	1,040	950
	支 出	1. 短期借入金返済	898	874	354	650
		2. 長期借入金返済 (1年以内に返済予定のものを含む)	389	503	245	184
		3. 社債償還	—	3,202	—	—
4. その他の支出		5	17	4	17	
支 出 合 計 (J)		1,292	4,596	603	851	
資金調達収支戻 (K = I - J)		298	258	437	99	
III 当期総合資金収支戻 (L = H + K)		△ 992	△ 358	△ 323	551	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)※2		21	△ 11	5	5	
V 期首資金残高 (N)		5,606	4,593	4,593	4,246	
VI 期末資金残高 (O = L - M + N)		4,593	4,246	4,265	4,792	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

期 別	第 22 期		第 23 期		第 24 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	3,312	2,074	2,259	2,134	2,259
2. 市場性のある一時所有の有価証券	2,293	2,519	1,987	2,131	2,533
合 計	5,606	4,593	4,246	4,265	4,792

(1) 現金及び預金の内訳は、2. 主な資産・負債及び収支の内容の(1) 流動資産の部 ① 現金及び預金に記載しております。

(2) 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、1. 財務諸表 (4) 附属明細表 ① 有価証券明細表に記載しております。

2. 第23期における「I. 事業活動に伴う収支」の「投資有価証券取得」には、所有目的の変更により流動資産から固定資産に振替えた有価証券10百万円が含まれております。

3. 低価法適用に伴う評価損等調整額の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

期 別	第 22 期	第 23 期	第 23 期中間期	第 24 期中間期
一時所有の有価証券評価損	21	13	9	5
外貨預金の決算時における換算によって生じた換算差額等	—	△ 24	△ 4	—
合 計	21	△ 11	5	5

4. 売上等に係る消費税等の収入は営業収入に含め、仕入れ等に係る消費税等及び納付すべき消費税等は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

4. そ の 他

該当事項はありません。

第6 企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社及び子会社3社並びに関連会社1社で構成され、各社の主な事業内容等は次のとおりであります。

(1) JCR Biopharmaceuticals Inc.

平成7年6月に米国カリフォルニア州サンディエゴに JCR Biopharmaceuticals Inc. (子会社) を設立し、未知の物質の探索など様々な研究活動を推進するために研究所を設置いたしました。

当研究所は、米国の他研究機関との提携、人材の交流並びに研究手法のノウハウを活用し、当社からの新薬開発の業務を受託いたします。

(2) 日本モレキュラーデバイス(株)

当社は、従来より研究用機器を大学を始めとする研究機関や医療機関へ販売しておりますが、新たに米国モレキュラーデバイス社と提携し、同社の高性能生物活性測定分析システムを販売するため、平成7年8月に合弁子会社日本モレキュラーデバイス(株)を設立いたしました。

当社は、日本モレキュラーデバイス(株)が米国モレキュラーデバイス社から輸入した当該研究用機器を仕入れ、国内の研究機関等に販売しております。

(3) 杰希薬業有限公司

海外事業展開の一環として、当社はアジアの中でも特に有望な中国市場に注目し、平成7年8月に北京市山海医薬保健開発公司(中国衛生部北京病院の100%出資公司)との間で医薬品製造販売の合弁契約を締結し、中国河北省三河市に合弁子会社杰希薬業有限公司を設立いたしました。

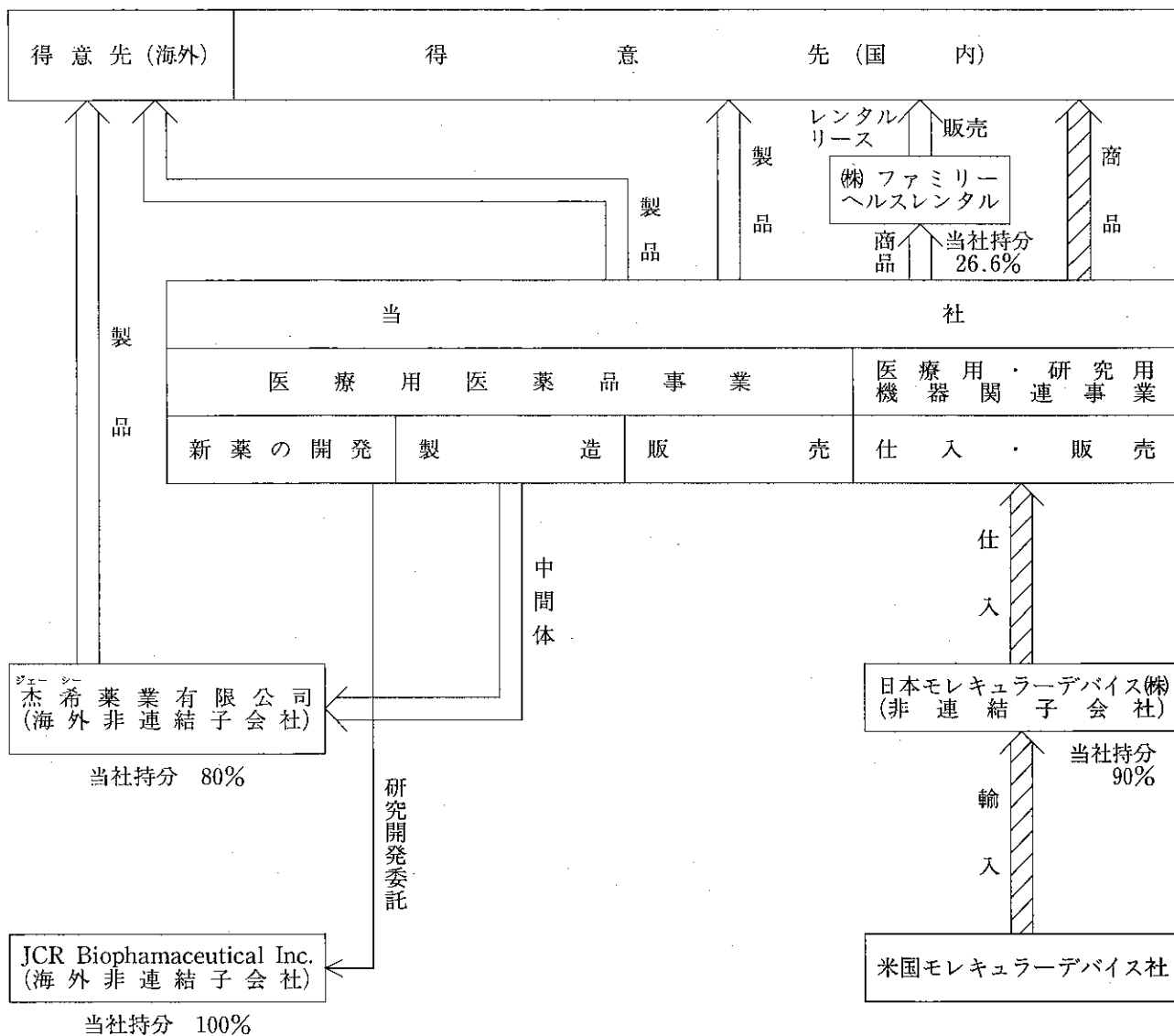
同社は、当社から医薬品中間体の供給を受け、同社の製造工場にて最終製剤化し、中国市場への販売を行っていく予定であります。

(4) (株)ファミリーヘルスレンタル

当社は、新生児の死亡原因の上位に統計されている呼吸停止による突然死(乳幼児突然死症候群)の発生を未然に感知する呼吸モニター「ベビーセンス」を個人向けにレンタルあるいは医療機関並びに乳児保育施設向けに販売又はリースを行っております。

当社は、当製品を商社を通じて輸入し同社に供給しております。

以上の状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

記

下記算式における資産及び売上高は、会社間項目の消去後の数値であります。

$$\text{資産基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{825,608 \text{千円}}{22,300,095 \text{千円}} \times 100 = 3.7\%$$

$$\text{売上高基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{49,094 \text{千円}}{10,177,018 \text{千円}} \times 100 = 0.5\%$$

$$\text{利益基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{13,322 \text{千円}}{801,860 \text{千円}} \times 100 = 1.7\%$$

$$\text{剰余金基準} \cdots \cdots \frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{13,959 \text{千円}}{5,975,532 \text{千円}} \times 100 = 0.2\%$$

したがって、企業集団の状況については記載しておりません。

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

記

下記算式における資産及び売上高は、会社間項目の消去後の数値であります。

$$\text{資産基準} \dots\dots \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{825,608 \text{千円}}{22,300,095 \text{千円}} \times 100 = 3.7\%$$

$$\text{売上高基準} \dots\dots \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{49,094 \text{千円}}{10,177,018 \text{千円}} \times 100 = 0.5\%$$

$$\text{利益基準} \dots\dots \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{13,322 \text{千円}}{801,860 \text{千円}} \times 100 = 1.7\%$$

$$\text{剰余金基準} \dots\dots \frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{13,959 \text{千円}}{5,975,532 \text{千円}} \times 100 = 0.2\%$$

したがって、企業集団の状況については記載しておりません。

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお資産基準、売上高基準、利益基準及び剰余金基準による割合を示すと下記のとおりであります。

記

下記算式における資産及び売上高は、会社間項目の消去後の数値であります。

$$\text{資産基準} \dots\dots \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{825,608 \text{千円}}{22,300,095 \text{千円}} \times 100 = 3.7\%$$

$$\text{売上高基準} \dots\dots \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{49,094 \text{千円}}{10,177,018 \text{千円}} \times 100 = 0.5\%$$

$$\text{利益基準} \dots\dots \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{13,322 \text{千円}}{801,860 \text{千円}} \times 100 = 1.7\%$$

$$\text{剰余金基準} \dots\dots \frac{\text{子会社の剰余金の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の剰余金の額}} = \frac{13,959 \text{千円}}{5,975,532 \text{千円}} \times 100 = 0.2\%$$

したがって、企業集団の状況については記載しておりません。

(1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

(2) 研究開発活動

該当事項はありません。

(3) 連結財務諸表 (① 連結貸借対照表、② 連結損益計算書、③ 連結剰余金計算書)

該当事項はありません。

(4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

(5) その他

該当事項はありません。

3. 関連当事者との取引

(1) 子 会 社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
杰希薬業有限公司 (中国河北省 三河市)	千人民元 25,000	医薬品及びその原料の製造、 販売	直接 80%		兼任 3人	医薬品原料の供給		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引 以外の取引	開業のための 支援経費	千円 72,475	固定資産 その他投資	千円 42,902	千円 29,573	千円 72,475	千円 —

(注) 上記の取引は、杰希薬業有限公司の開業支援のための出張旅費等を当社が負担したもので、損益計算書上特別損失に計上しております。

(2) 関 連 会 社

会社名 (住所)	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合		関係内容			
					役員の兼務等	事業上の関係		
(株) ファミリー ヘルスレンタル (神戸市中央区)	千円 150,000	医療用機器の販売、リース及 びレンタル	直接 26.7%		兼任 1人	医療用機器の供給		
	取引内容		取引金額	科目	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	営業取引	研究医療用 機器販売	千円 723,292	売掛金	千円 —	千円 760,128	千円 472,500	千円 287,628
				受取手形	—	428,000	—	428,000
営業取引 以外の取引	債務保証	700,000	—	—	—	—	—	

(注) 取引金額には、消費税等が含まれず、残高及び期中増減額には消費税等を含んでおります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 医療用機器の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上、決定しております。
- (2) 債務保証は、(株)ファミリーヘルスレンタルの金融機関からの借入金に対して保証しているものであります。

(3) 役員及びそれらの近親者

氏名	職業	議決権等の 被所有割合	取引内容(種類、対象等)		取引金額	科目	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	期末残高
					千円		千円	千円	千円	千円
芦田 信	当社取締役社長 日本モレキュラーデバイス㈱ 代表取締役会長	直接 9.06%	日本モレキュラー デバイス㈱との営業取引	研究・医療用 機器仕入	434,013	買掛金	8,459	455,929	364,245	100,144
吉沢 治 男	当社取締役 日本モレキュラーデバイス㈱ 代表取締役社長	直接 0.09%	日本モレキュラー デバイス㈱との営業取引 以外の取引	研究・医療用 機器の販売 受託	8,859	未収入金	—	9,302	9,302	—
二木 菊 夫	当社取締役 ㈱アイエスエス 代表取締役社長	直接 0.42%	㈱アイエスエスとの 営業取引	貿易業務の 委託	84,577	未払金	6,115	88,806	87,725	7,195

(注) 1. 取引金額には、消費税等が含まれず、残高及び期中増減額には消費税等を含んでおります。

2. 日本モレキュラーデバイス㈱及び㈱アイエスエスとの取引はいわゆる第三者のための取引であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 研究・医療用機器仕入については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 研究・医療用機器の販売受託については、売買基本契約書に基づき設定された品目別販売価格により、取扱品目の限定販売を行っております。
- (3) 貿易業務の委託については、業務委託契約に基づき基本業務委託に加えて、各業務項目毎に個別手数料を設定し、委託料として月次締の翌月現金払いとしております。

監 査 報 告 書

平成 9 年 6 月 2 7 日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 法 人

代表社員 公認会計士
関与社員

代表社員 公認会計士
関与社員

仲 里 新 光
山 本 宣 雄

大阪市中央区今橋三丁目 1 番 7 号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 8 年 4 月 1 日から平成 9 年 3 月 31 日までの第 22 期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成 9 年 3 月 31 日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

4552/'98

監 査 報 告 書

平成10年6月26日

日本ケミカルリサーチ株式会社

取締役社長 芦 田 信 殿

中 央 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 仲 里 新 光 ㊞
関与社員

代表社員 公認会計士 山 本 宣 雄 ㊞
関与社員

大阪府中央区今橋三丁目1番7号 日本生命今橋ビル

当法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当法人は、上記の財務諸表が日本ケミカルリサーチ株式会社の平成10年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

4552/'98

第7 株式事務の概要

決 算 期	3 月 31 日	定 時 株 主 総 会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—	基 準 日	3 月 31 日
株 券 の 種 類	1,000株券 10,000株券	中 間 配 当 基 準 日	9 月 30 日
		1 単 位 の 株 式 数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料 喪失、汚損または毀損による株券の再発行の場合1枚につき200円
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	大阪市中央区北浜2丁目6番26号 中央信託銀行株式会社 大阪支店	
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目7番1号 中央信託銀行株式会社	
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店・出張所	
	買 取 手 数 料	大阪証券取引所の定める1単位当りの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式数で按分した額を徴収する。	
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞		
株主に対する特典	な し		

第 8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | (事業年度 自 平成8年4月1日
(第22期) 至 平成9年3月31日) | 平成9年6月30日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半 期 報 告 書 | (第23期中) 自 平成9年4月1日
至 平成9年9月30日) | 平成9年12月8日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。